

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月6日

上場取引所 JQ NEO

上場会社名 株式会社 ユビキタス

コード番号 3858 URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川内 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者

(氏名) 家高 朋之

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 03-5908-3451

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	535	44.5	237	144.4	242	139.2	54	283.1
21年3月期第2四半期	370	—	97	—	101	—	14	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	649.18	638.96
21年3月期第2四半期	169.67	160.13

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,876	1,666	88.6	19,890.79
21年3月期	1,723	1,658	96.2	19,862.80

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,663百万円 21年3月期 1,658百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	630.00	630.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980	3.6	260	△30.5	270	△9.6	140	32.9	1,676.64

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	83,630株	21年3月期	83,500株
---------------------	-------------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	—株	21年3月期	—株
-----------	-------------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	83,609株	21年3月期第2四半期	83,500株
--------------------	-------------	---------	-------------	---------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間は、ゲーム関連が好調であったほか、全般的に堅調であり、売上高においては当初予想を85百万円上回る、合計535,257千円（前年同四半期累計期間比44.5%増）を計上しました。形態別の内訳は、ソフトウェア使用許諾売上高461,441千円、サポート売上高51,816千円、及びソフトウェア受託開発売上高22,000千円です。

ネットワーク分野のうちゲーム関連は、ニンテンドーDS向けWi-Fi対応ゲームの人気タイトルが複数発売され、売上高を伸ばしました。ゲーム以外のネットワーク分野では、前事業年度に引き続きセットトップボックスの追加開発及びサポートによる売上高を計上したほか、TCP/IPの高速化に関する試作開発売上高やUbiquitousAV NOEのソフトウェア使用許諾売上高等を計上しました。UbiquitousAV NOEは、国内大手電機メーカーが9月に発売したレコーダーに搭載され、同製品として初の量産ロイヤルティを獲得しました。

データベース分野では、パイオニア株式会社及びアルパイン株式会社に対するUbiquitous DeviceSQLのソフトウェア使用許諾売上高等を計上しました。Ubiquitous DeviceSQLは、パイオニア株式会社のDJ機器やアルパイン株式会社のカーナビに搭載され、量産されております。

営業費用面では、役員及び従業員等の人件費として190,993千円（同22.6%増）を計上し、また、不動産賃借料等の経費として156,549千円（同13.7%減）を計上しました。なお、これらの人件費・経費のうち研究開発費は43,924千円（同27.2%減）です。

また、「その他有価証券」に区分される保有投資有価証券のうち、実質価額が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、当第2四半期累計期間において減損処理による投資有価証券評価損126,958千円を特別損失に計上しました。また、当第4四半期会計期間に予定している本社移転に備え、本社移転損失引当金繰入額23,276千円を特別損失に計上しております。

以上の結果、営業利益237,873千円（同144.4%増）、経常利益242,666千円（同139.2%増）、四半期純利益は54,277千円（同283.1%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より152,957千円増加し1,876,664千円となりました。

満期までの期間が一年未満となった長期預金600,000千円の固定資産から流動資産への振り替え、売上債権の回収、及び新たな長期性預金300,000千円の預け入れ等により現金及び預金が449,550千円増加したこと、売上の増加に伴う売掛金の増加、及び繰延税金資産の増加等により、流動資産は前事業年度末より511,257千円増加し1,240,887千円となりました。一方、固定資産は358,299千円減少し635,776千円となりました。

流動負債は、本社移転損失引当金23,276千円の計上、未払法人税等102,896千円や未払消費税等11,674千円の増加等により、前事業年度末より145,471千円増加し、210,633千円となりました。

純資産は、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金が前事業年度末よりそれぞれ1,625千円増加し、資本金511,000千円及び資本準備金481,000千円となりました。また、利益剰余金は、配当金の支払52,605千円を計上したものの、四半期純利益54,277千円により前事業年度末より1,672千円増加し、671,466千円となりました。

以上により、純資産は前事業年度末より7,486千円増加して1,666,030千円となり、自己資本比率は、前事業年度末の96.2%から88.6%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ150,449千円減少し、288,375千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動の結果得られた資金は、227,381千円（前第2四半期累計期間24,586千円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純利益92,430千円、非現金支出費用185,589千円、及び未払消費税等の増加額11,674千円等によるものです。一方、支出の主な内訳は、売上債権の増加額35,735千円、前受金の減少額9,938千円、及び法人税等の支払額6,211千円等です。

投資活動の結果使用した資金は、329,090千円（前年同四半期比116.9%増）となりました。これは主に、長期預金の預入による支出300,000千円、販売用ソフトウェアの取得による無形固定資産の取得28,445千円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、48,740千円（同553.9%増）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入3,250千円、及び配当金の支払額51,990千円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点において平成21年5月8日発表の通期業績予想を見直すべき重要な要素はなく、同予想を据え置くこととします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

ソフトウェア受託開発売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	888,375	438,825
売掛金	306,416	270,681
仕掛品	3,658	—
前払費用	13,261	13,519
繰延税金資産	20,218	2,782
その他	8,957	3,822
流動資産合計	1,240,887	729,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,837	20,837
減価償却累計額	△5,775	△4,472
建物（純額）	15,062	16,364
工具、器具及び備品	39,602	38,957
減価償却累計額	△15,864	△12,438
工具、器具及び備品（純額）	23,737	26,519
有形固定資産合計	38,799	42,883
無形固定資産		
ソフトウェア	103,292	99,578
ソフトウェア仮勘定	20,815	21,967
商標権	2,934	3,113
無形固定資産合計	127,042	124,659
投資その他の資産		
投資有価証券	—	126,958
長期預金	300,000	600,000
差入保証金	80,606	62,804
繰延税金資産	89,327	36,769
投資その他の資産合計	469,934	826,532
固定資産合計	635,776	994,075
資産合計	1,876,664	1,723,706

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	27,384	11,982
未払費用	3,541	4,115
前受金	23,506	33,444
未払法人税等	110,815	7,918
未払消費税等	13,810	2,135
未払配当金	2,498	1,884
預り金	3,800	3,680
賞与引当金	2,000	—
本社移転損失引当金	23,276	—
流動負債合計	210,633	65,161
負債合計	210,633	65,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	511,000	509,375
資本剰余金	481,000	479,375
利益剰余金	671,466	669,794
株主資本合計	1,663,466	1,658,544
新株予約権	2,563	—
純資産合計	1,666,030	1,658,544
負債純資産合計	1,876,664	1,723,706

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
ソフトウェア使用許諾売上高	305,691	461,441
サポート売上高	21,831	51,816
ソフトウェア受託開発売上高	43,000	22,000
売上高合計	370,523	535,257
売上原価	56,519	87,993
売上総利益	314,003	447,264
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,257	32,700
給料及び手当	32,998	49,133
賞与引当金繰入額	—	570
法定福利費	5,625	5,449
減価償却費	2,179	2,070
不動産賃借料	17,497	16,274
支払手数料	40,705	38,400
消耗品費	4,722	1,835
研究開発費	60,338	43,924
その他	15,356	19,033
販売費及び一般管理費合計	216,682	209,390
営業利益	97,321	237,873
営業外収益		
受取利息	2,406	2,435
有価証券利息	4,690	—
雑収入	0	2,425
営業外収益合計	7,097	4,860
営業外費用		
支払利息	185	—
為替差損	—	67
有価証券評価損	2,780	—
営業外費用合計	2,965	67
経常利益	101,453	242,666
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,768	—
特別利益合計	1,768	—
特別損失		
投資有価証券評価損	78,241	126,958
本社移転損失引当金繰入額	—	23,276
特別損失合計	78,241	150,235
税引前四半期純利益	24,980	92,430
法人税、住民税及び事業税	37,978	108,147
法人税等調整額	△27,166	△69,994
法人税等合計	10,812	38,153
四半期純利益	14,168	54,277

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	24,980	92,430
減価償却費	15,823	30,790
株式報酬費用	2,229	2,563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,768	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,560	2,000
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	23,276
有価証券評価損益 (△は益)	2,780	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	78,241	126,958
受取利息及び受取配当金	△2,406	△2,435
有価証券利息	△4,690	—
支払利息	185	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,845	△35,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,617	△3,658
未払金の増減額 (△は減少)	1,780	△2,399
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,519	△574
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,585	11,674
前受金の増減額 (△は減少)	2,362	△9,938
預り金の増減額 (△は減少)	△574	119
その他	△52	△3,875
小計	70,762	231,199
利息及び配当金の受取額	7,226	2,393
利息の支払額	△185	—
法人税等の支払額	△102,389	△6,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,586	227,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,424	△644
無形固定資産の取得による支出	△120,278	△28,445
長期預金の預入れによる支出	—	△300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,703	△329,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	—
短期借入金の返済による支出	△30,000	—
株式の発行による収入	—	3,250
配当金の支払額	△127,453	△51,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,453	△48,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△183,743	△150,449
現金及び現金同等物の期首残高	224,088	438,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,345	288,375

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

本社移転損失引当金

当社は、平成22年2月中旬頃に本社の移転を計画しております。そのため、当第2四半期会計期間末において合理的に見積もることが可能な範囲において、移転にかかる費用の見込額を「本社移転損失引当金」として計上しております。これにより、当第2四半期累計期間において本社移転損失引当金繰入額23,276千円を特別損失に計上しております。